



ヤマハ発動機株式会社 第79期 中間報告書

2013年1月1日から2013年6月30日まで



証券コード：7272



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第79期第2四半期連結累計期間（以下、当上半期）の事業内容をご報告申し上げます。

当上半期の経済環境は、米国では雇用環境や個人消費の改善により、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では依然として雇用環境や消費者信頼感が厳しく景気低迷が続きました。アジア・中南米などの新興国では昨年後半からの景気鈍化傾向が続きました。また、日本では株価の回復や企業収益改善・経済政策への期待感から個人消費に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の下で、当社グループは「事業規模・財務力・企業力の持続的成長を図り、企業価値を高める」ことを目指す中期経営計画（2013年～2015年）に沿った事業活動を推進しました。

当上半期の売上高は7,028億円（前年同期比11.2%増加）となりました。製品出荷台数は、第2四半期（4～6月）に入り概ね前年を上回る水準となったものの、上半期累計では微減となりました。

ただし、売上高は円安効果などにより増加となりました。営業利益は、先進国事業でマリン事業の収益改善や円安効果により増益・黒字化、新興国二輪車事業でコスト削減などにより増益、その他事業でも増益となり、全体では302億円（同45.3%増加）となりました。経常利益は306億円（同27.0%増加）、純利益は205億円（同40.8%増加）となりました。なお、当上半期の為替換算レートは米ドル96円（同16円の円安）、ユーロ126円（同23円の円安）でした。

通期の連結業績については、営業利益面で、先進国事業で当初予想からの増益、新興国二輪車事業で当初予想並みを確保する見通しで、全体では当初予想を上回る見通しです。

配当につきましては、通期連結業績予想が当初予想より改善したことを踏まえ、年間配当予想を1株当たり20円（当初予想：17円）に修正して、中間配当を1株当たり10円とさせていただきます。

株主の皆様には、なお一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年9月
代表取締役社長

第79期上半期経営総括

■先進国事業の収益改善

- ・マリン事業は、米国で船外機販売が増加したことや円安効果により、収益改善が進みました。
- ・二輪車事業は、950ccクルーザー「BOLT」・850ccスポーツ「MT-09」など新商品投入や発表を行い、来期以降の規模・収益改善に向けた準備を進めました。

■新興国二輪車事業の規模回復

- ・景気鈍化や金融引締めの影響により踊り場状態が続いていますが、新商品の継続的な投入や燃費性能に優れた燃料・インジェクション（FI）化推進など商品競争力を強化しました。
- ・インドネシアやインドでの大規模試乗会開催等プロモーション強化とともに、販売網整備やブランディング活動を強化しました。

■その他事業の拡大

- ・レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）の新商品「VIKING」を発表し、今後5年間で新商品を連続して投入して強力ラインナップを復活する準備を進めました。
- ・電動アシスト自転車は、日本国内でトリプルセンサーを搭載した新商品を投入しました。また、欧州市場で海外メーカーと業務提携を行うなど新しい顧客開拓を進めました。
- ・新規分野の開発として、リーニング・マルチ・ホイール（LMW）などの製品開発と中期レンジでの市場導入準備を進めました。

■構造改革の取り組み

- ・従来からの国内工場再編成・コストダウン活動に加え、欧州事業体制改革を進め、更なる収益力向上に取り組みました。

連結業績予想について

米国では緩やかな景気回復が続いていますが、欧州では景気低迷が続き、新興国では景気鈍化するなど、当社を取り巻く経営環境は依然として不透明な状況にあります。このような環境下、当社の営業利益は、先進国事業の収益改善や、円安効果などにより当初予想から増益となる見通しです。

2013年12月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	換算レート(\$/€)	年間配当金
修正予想 2013年8月	14,500億円	550億円	590億円	340億円	\$95円/€125円	20円
当初予想 2013年2月	14,000億円	500億円	520億円	280億円	\$87円/€115円	17円

第79期上半期各事業の状況

二輪車事業：先進国市場

- 日本：新商品投入・限定車導入等により販売は増加しました。(前年比111%)
- 北米：新商品投入・小売促進策等により販売は回復基調にあります。(前年比1Q：89%、2Q：111%)
- 欧州：景気低迷が続き販売は減少しました。(前年比89%) 3Q以降新商品投入予定。



主な取り組み

- ◇ 高性能・軽量・低燃費+デザイン戦略
- ◇ ブランディング (プロモーション活動・販売網) 強化



BOLT

MT-09

二輪車事業：新興国市場

- 出荷台数は第2四半期 (4~6月) では前年を超える水準まで回復しました。

■ インド市場

出荷台数は大幅伸長 (前年比 国内127%・輸出134%)。

主な取り組み

- ◇ 商品競争力強化
 - ・デラックスカテゴリー：ブランド力強化
 - ・スクーターカテゴリー：ラインナップ拡大
- ◇ プロモーション活動
 - ・1,000万人試乗会開催等
- ◇ 市場適合設計 (コストダウン) 加速

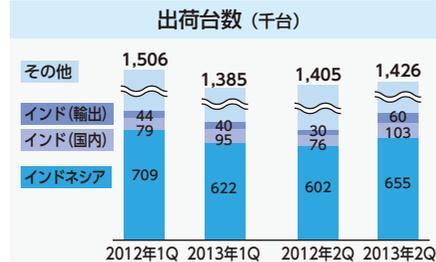
■ インドネシア市場

第2四半期では出荷台数は前年比増加。

主な取り組み

- ◇ 現地開発・市場密着型モデル投入
- ◇ プロモーション活動
 - ・ヤマハモーターショー開催 (1,000回目標)
 - ・将来顧客づくり (Kids YSRs)
- ◇ 販売網 (CCS)、CRM強化

※YSRS：ヤマハ・セイフティ・ライディング・サイエンス
 CCS：カスタマー・アンド・コミュニティ・サティスファクション
 CRM：カスタマー・リレーションシップ・マネジメント



インド向けモデル



FZS

RAY

インドネシア向けモデル



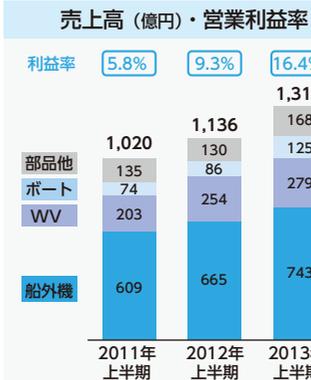
V-IXION

X RIDE

マリン事業

増収・増益となり、特に営業利益率の改善が進みました。

- 船外機：軽量・コンパクトな大型船外機F200Fなどの新商品投入により、米国で大型モデルの販売が好調に推移しました。
- ボート：国内市場活性化、特に小型・中型モデルの販売が増加しました。
- WV：販売堅調、前年以上の水準となりました。



新興国市場の取り組み

- ◇ ロシア：船外機販売拡大 (3.8万台・前年比122%)
10万台を目指してサブ販売網拡大
- ◇ ブラジル：船外機販売拡大 (2万台・前年比106%)
- ◇ 中国：漁船市場進出 (想定市場規模70万台)

※WV：ウォータービークル



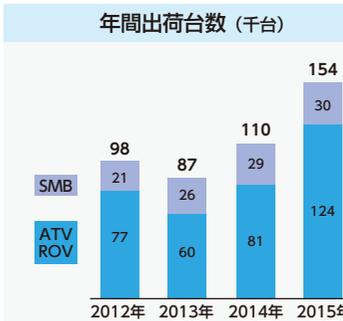
ロシア



ブラジル

特機事業：RV

- レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル (ROV) の新商品投入 (7月)、今後5年間連続した商品投入による強カラインナップ復活へ。
- スノーモビル (SMB)：他社OEMによる北米市場への新商品投入 (10月)、成長続くロシア市場での販売規模拡大。



主な取り組み

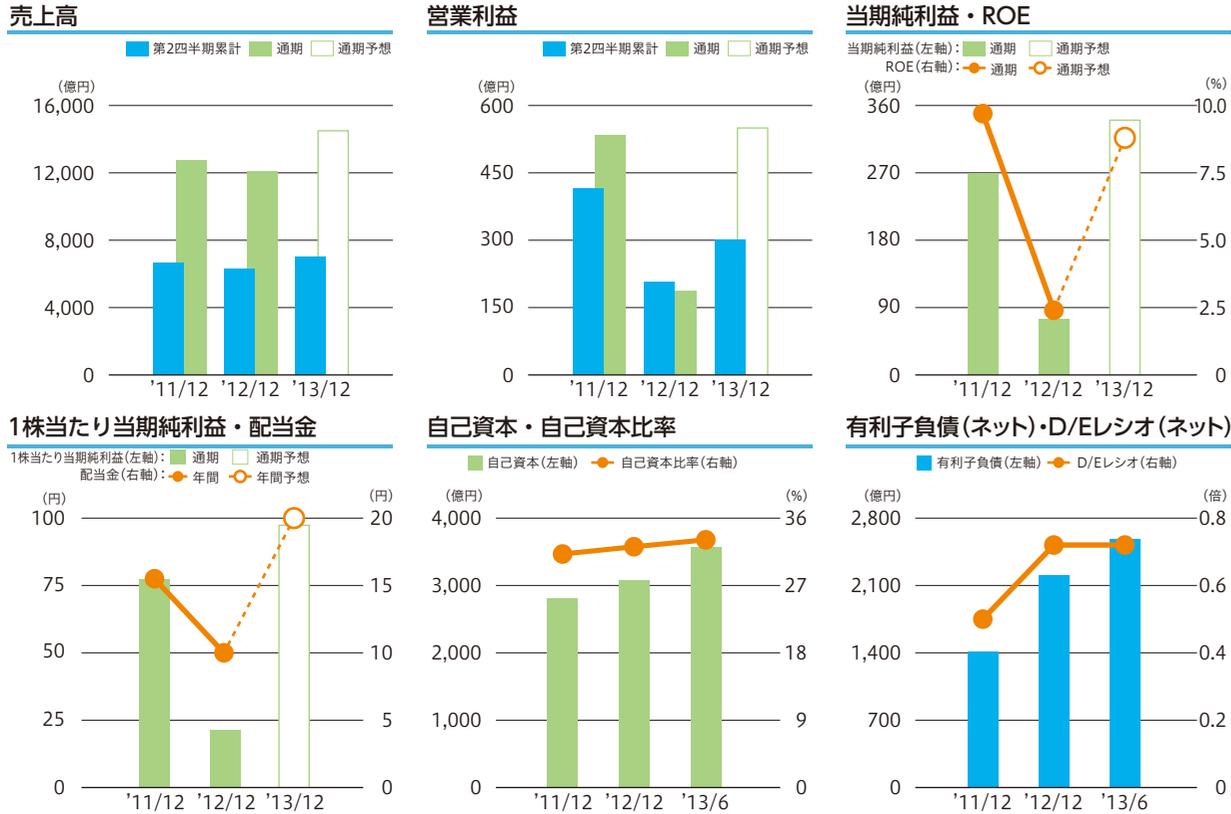
- ◇ 高性能・高信頼性のラインナップ開発
- ◇ 事業コストの\$化推進



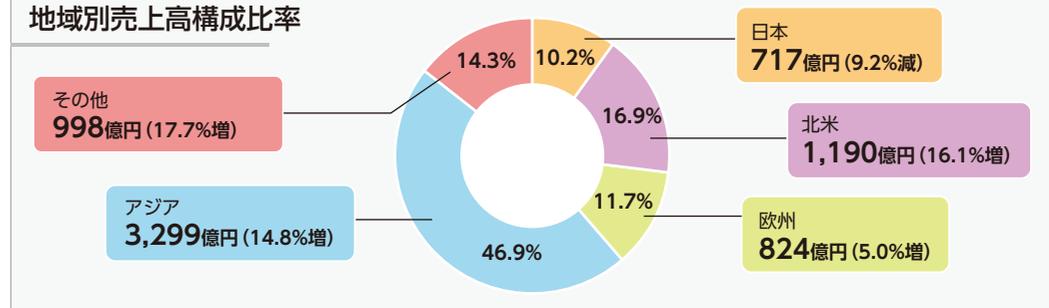
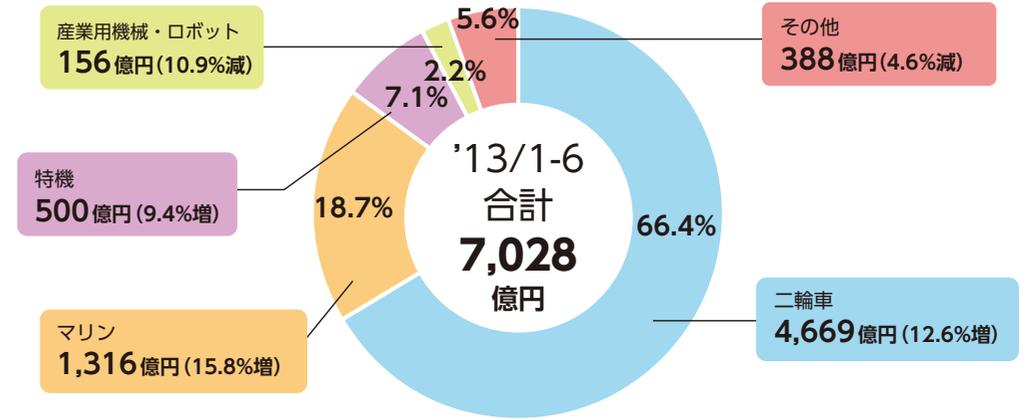
VIKING

VK540

連結業績の推移



事業別売上高構成比率



※ ()は前年同期比 ※為替換算レート:1米ドル=96円(前年同期比16円円安)、1ユーロ=126円(同23円円安)

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	'13/1-6	'12/1-6
売上高	702,821	632,188
営業利益	30,230	20,802
経常利益	30,596	24,089
純利益	20,450	14,527

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

	'13/6末	'12/12末
流動資産	669,786	586,797
固定資産	409,318	375,531
流動負債	436,686	391,153
固定負債	249,915	229,614
純資産	392,503	341,561
総資産	1,079,105	962,329

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

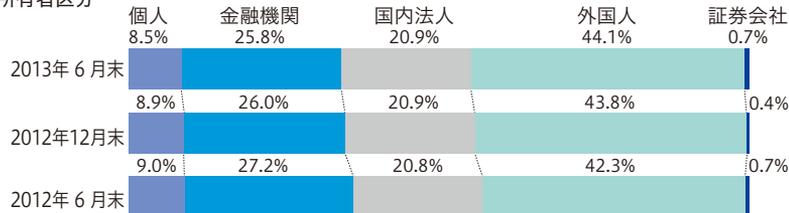
	'13/1-6	'12/1-6
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,106	△20,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,591	△27,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,535	29,272
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	103,744	118,146

株式情報 (2013年6月30日現在)

発行可能株式総数 900,000,000株 発行済株式総数 349,784,784株

株主数 32,532名

所有者区分



(注) 自己株式は「個人」に含めています。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)
ヤマハ株式会社	42,619
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	35,390
トヨタ自動車株式会社	12,500
株式会社みずほ銀行	10,938
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,832
三井物産株式会社	8,586
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,537
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	7,931
ザ バンク オブ ニューヨーク-ジャスディック トリーティー アカウト	7,482
株式会社静岡銀行	6,813

役員 (2013年6月30日現在)

代表取締役社長	柳 弘之
代表取締役	木村 隆昭
取締役	篠崎 幸造
取締役	秀島 信也
取締役	滝沢 正博
取締役	鈴木 啓之
取締役	橋本 義明
社外取締役	桜井 正光
社外取締役	梅村 充
社外取締役	安達 保
常勤監査役	久米 豊
常勤監査役	平沢 茂樹
社外監査役	河和 哲雄
社外監査役	遠藤 功

株主インフォメーション

事業年度	1月1日から12月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当：12月31日 中間配当：6月30日
定時株主総会	3月
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告によります。ただし、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
各種お問合せ先 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社全国本支店

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①証券会社に口座を開設されている株主様
お取引先の証券会社等にお申出ください。
 - ②証券会社に口座がなく、特別口座に記録されている株主様
特別口座を開設している下記の口座管理機関にお申出ください。
口座管理機関：三井住友信託銀行株式会社
- 配当金のお受取りについて
配当金の支払期間が過ぎた場合でも、支払開始の日から3年以内はお受取りいただけます。株主名簿管理人にお申出ください。支払開始の日から3年を経過した場合、当社定款の規定によりお受取りいただけませんのでご注意ください。

ヤマハ発動機株式会社

〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500

<http://global.yamaha-motor.com/jp/>

UD
FONT

